

THE NORTHERN REVIEW NO. 33 所載 平成18年3月31日発行

メディアと権力の視点  
—イラク日本人拘束事件報道を例に—

山 田 義 裕

# メディアと権力の視点

## —イラク日本人拘束事件報道を例に—

山田 義裕

### 1 はじめに

2004年4月8日、カタールのテレビ局、アルジャジーラは、日本人三名がイラクの武装グループにより拘束されていることを、三人の映像付きで報道した。武装グループは、自分たちをサラヤ・アル・ムジャヒディン (Saraya al-Mujahidin) と名のり、「日本は長らく友人だった自分たちを裏切り何故アメリカ合衆国の軍隊に協力したのだ」と日本政府を非難し、自衛隊を三日以内に撤退させないと三人を焼き殺すと迫った。<sup>1</sup>

日本の主流メディアは、三人の安否を気遣いながらも政府に彼らの救出へと向かわせるための世論を盛り上げるのではなく、それと全く逆方向へと走り出した。「テロリストの卑劣な脅しに乗ってはいけない。自衛隊の撤退はない。」との小泉首相の勇ましい掛け声に共鳴し、メディアはいつの間にか政府の人質救出の責務ではなく拘束された三人の「自己責任」を問い始めていた。メディアと政府が共犯的に作り上げた自己責任論により、外国にいる邦人救出という政府と外務省の本来の責務は棚上げされ、自衛隊派遣という新たなる国際的使命にブレがないことだけが繰り返り確認された。

あろうことか、三人を救出してくれと必死に訴える家族たちまでも、彼らの自衛隊撤退要求に過剰に反応した一部メディアからバッシングを受け始めた。エスカレートするいやがらせと中傷のため、最後には拘束された高遠菜穂子さんの母親が、家族の言動について「若い二人が、少ない情報、追い詰められた状況の中で声を荒立てることを、そばでいさめることのできないもどかしさを、痛感しております。世間をお騒がせして申し訳ない。」と頭を下げた弁明と反省を言葉にしなくては事はおさまらなくなってしまった。

---

<sup>1</sup> "We are the sons of Muslim Iraqi people. We were friends and on good terms. Why did you betray us and support the US forces which have violated our soil, our sacred places and land and shed the blood of our children? It is time to retaliate. Three of your nationals are now in our custody and you have either to withdraw, or we will burn them alive."

一方、海外のテレビや新聞は、武装グループに拘束された三人の被害者に自己責任を問うこの光景を驚きの目で眺め、okamiを持ち出すなどして各社それぞれ独自の文化論でこの摩訶不思議な「日本的」現象の謎解きを展開した。<sup>2</sup> 外国のメディアの批判的な論評にもかかわらずバッシングはおさまらず、三人がようやく解放され帰国する頃には自己責任論はさらに「自己負担」論へと新たな展開をみせていた。三人とその家族へのバッシングは彼らの帰国後もしばらく続き、その辛さが並大抵のものでなかったことはその後の彼らの証言、例えば今井紀明さんの「イラクでは一週間拘束されたが、日本では二週間以上、メディアに拘束されたと感じた」などの発言を聞くまでもなく明らかであろう。

自衛隊の海外派兵は世論を二分する大問題であった。しかし、2003年7月26日に「イラク特措法」が成立し、多くの反対意見にもかかわらず、2004年1月から自衛隊がイラクに派遣された。これを契機に、自衛隊は国内の「国防」という本務と国境を越えた「国際貢献」というグローバルな任務を同時に担うべきナショナルかつグローバルな軍事組織であるとの認識が次第に広まっていった。これは、日本国内だけでなく、すでに国際的な認識となっていることは、三人がイラクで何故人質として捕らえられたか、その理由を考えれば明らかであろう。自己責任の大合唱が、今やグローバルとなった自衛隊の国際舞台（イラク）からの撤退を求める家族の声の反作用として沸きあがったことは、「越境」する日本のナショナリズムと、同じく国境を越えて活動を続ける市民運動の関係を考える上で象徴的な事件ではないだろうか。

ここまでの文章の中で、私は自己責任論の主役としてあえて「メディア」を主語として立てた。メディアとは誰か。それは、他ならぬ私たち自身のことである。私たちをとりまくメディア環境は、マスメディアと私たちの相互関係の産物である。マスメディアは、現代社会に生きる私たちの多様な期待と不安をすくい上げて画一化し、実はこれが「あなた」の姿なのだと分かりやすい「私」を提示してくれる。私たちはそのイメージを自分に取り込み、新たな装いの自分をメディア空間に差し出す。「私たち」はメディアに縛られ、同時にメディアを縛っているという共依存にも似た相互関係がそこにはある。

イラク日本人拘束事件の自己責任論争は、メディアと私たちそして権力との関係の現代的意味を探る上で見過ごすことのできない出来事である。このすぐれてメディア的な現象に私たちがどう向き合ったかを分析し、それを足がかりに今ゆつくりと進行していると思われる私たちの自己および世界認識の変容を探ってみたい。

---

<sup>2</sup> okamiの視点で分析したのは、ニューヨーク・タイムズの“Freed from Captivity in Iraq, Japanese Return to More Pain,” *New York Times*, April 22, 2004.

## 2 メディアと視点

### 2.1 報道のバイアス—プロパガンダ

国やメディアは、独自にあるいは時に結託して、何らかの政治的な意図をもって大衆をある方向に導くことがある。それが事実の誇張・歪曲により大衆の感情に訴えることで行われる場合、「プロパガンダ」と呼ばれる。

プロパガンダは、社会を構成する人や組織がそれぞれ多様な考えを持ち、互いの意見をぶつけ合いながら適度な緊張関係を保っている社会では効果的に機能しない。しかし、テロや戦争による治安悪化などで社会の安定が失われると、私たちは権力の流す情報を無批判に受け入れてあらぬ方向に動いてしてしまうことがある。

一つ例をあげよう。4年前の米国がそうであった。

2001年の9.11大惨事から約1年後の2002年9月17日、米国の国家安全保障戦略として「ブッシュ・ドクトリン」(The National Security Strategy of the United States of America)なるものが提示された。これは米国の一国行動主義宣言であり、これによりブッシュ政権は自らを国連の上位のポジションに置くと宣言したのである。米国は国連とは独立に軍事行動をとることができる、国連が米国に「追従」するかどうかは国連次第であるというのがブッシュ流一国行動主義の基本的考えである。この戦略は、この約半年後にイラクへの武力行使という軍事行動として具体化した。

ノーム・チョムスキー (Noam Chomsky) は、ブッシュ・ドクトリンは、国内的には米国民の恐怖心を煽るプロパガンダとして機能したと述べている。フセインの脅威を大げさに演出することで国民に恐怖心を植えつけ、それをイラク攻撃への賛成票へと結び付けたというのだ。チョムスキーは、このプロパガンダがどれほどの成功を収めたかをインドの Frontline 誌のインタビューで次のように述べている。

In the last few months, there has been a spectacular achievement of government-media propaganda, very visible in the polls. The international polls show that support for the war is higher in the United States than in other countries. That is, however, quite misleading, because if you look a little closer, you find that the United States is also different in another respect from the rest of the world. Since September 2002, the United States is the only country in the world where 60 per cent of the population believes that Iraq is an imminent threat—something that people do not believe even in Kuwait or Iran.

Furthermore, about 50 per cent of the population now believes that Iraq was responsible for the attack on the World Trade Centre. This has happened since September 2002. In fact, after the September 11 attack, the figure was about 3 per cent. Government-media propaganda has managed to raise that to about 50 per cent. Now if people genuinely believe that Iraq

has carried out major terrorist attacks against the United States and is planning to do so again, well, in that case people will support the war.

“Iraq is a trial run” by Noam Chomsky and VK Ramachandran, *Frontline India*, April 02, 2003

9.11の大惨事はイラクに原因があるとする米国民は事件直後はわずか3パーセントだったのが、ブッシュ・ドクトリン後の政府とメディアのプロパガンダのためにわずか半年ほどで50パーセントに跳ね上がったということだ。

この恐怖のプロパガンダは、その効力が国民の隅々まで浸透するように、日常レベルで具体的に行われたようである。その代表例が、毒ガス対策として政府とメディアが推奨する目張り用のダクトテープである。これについては、冷泉彰彦の興味深い現地報告があるので、その一部を引用する。

同じことが、テロ警報に怯えた2月13日前後のアメリカにも言えます。生物化学兵器のテロがあるかもしれないからと、多くの人が「ガムテープ」を買いに走りました。テープの中でも、エアコンの暖気が「漏れない」ように「ダクト」の結合部を密閉するための「ダクト・テープ（ダク・テープと発音する）」が「一番良い」とされて、全国の金物屋（ハードウェア店）から消えてなくなったと言います。

これも大邱の運転手や乗客と（犠牲になった方には失礼ですが、あえて言わせていただくなら）同じ誤解に基づいています。本当に化学兵器で攻撃されて、空気中に相当量の毒素が含まれていたとして、ダクト・テープで家を塞いで我慢するのが得策なのでしょうか。むしろ逆に、本当に危ない状況であれば、一刻も早く新鮮な空気のある場所へ逃げる方が生存の確率は高いと思います。

第一、戸外の空気が瞬時に致死量に達するほど毒素の濃い状態であれば、ダク・テープの「目貼り」で何とかなるというのは、甘いと言わざるを得ません。どんなにダク・テープで密閉しても、空調を通じて毒素は入ってくるはずで、そうなると大気の循環で毒素が消えるのが早い戸外よりも、密閉した室内に我慢していた方が致死量摂取の危険は高くなる可能性もあります。

アメリカで唯一と言って良い生物兵器テロ事件は、2001年秋の炭疽菌事件でしたが、これも郵便物に仕掛けられた粉末状の菌が密室で開封された時に、深刻な被害をもたらしています。その教訓とも反しています。それよりも何よりも、「外が怖いから、内にこもれば安全」という心理が、誤解以前の思考停止状態だと言うこともできるのでしょう。

JMM『from 911/USA レポート』 第80回目 2003年2月22日

多様な意見のぶつかり合いを認め「自由と民主主義」を標榜する米国社会ですら、

こういった報道バイアスでこうもたやすく動揺してしまうのである。もちろん、9.11の惨劇から一年足らず、あの惨事が米国人たちに与えた傷の深さは相当なものであり、多くの人が不安を抱えたまま生きていたのは事実であろうが。

## 2.2 報道バイアスと私たちの認知過程

私たちは、報道バイアス、あるいはプロパガンダに対して、分かっているつもりでもつい巻き込まれてしまうのは何故なのか。最近の認知科学分野の研究を土台に、この問題を考えてみよう。

現代社会に生きる私たちの多くは、自分は「自律した個人」として「自由意志」で行動していると信じている。この信念は「すみずみまで自覚できる意図によって、一つに統一された自己」という共同幻想に基づいている（下條 1996:278）。しかし、下條によると、認知科学や神経科学の分野ではこの数十年、「人は自分で思っているほど、自分の心の動きをわかってはいない」（1996:4）という認知過程の潜在性のドグマをめぐる研究が進められているとのことである。そして、私たちの行動は「自由意志」のような顕在的過程（意識）と同時に、潜在的過程（無意識）にも大きく影響されていることが経験的な研究を通じて明らかになってきている。<sup>3,4</sup>

私たちは、いつどのようなプロセスを経て顕在的過程である「意識」をもつようになるのだろうか。また、顕在的過程である意識と潜在的過程である無意識はどのような関係にあるのだろうか。最近の認知科学や発達心理学では、「心の理論（a theory of mind）」という他者の心を理解し他者の視点で事態を眺める潜在的認知機能の発達が、顕在的過程である意識の誕生に大きく関わっているのではないかと考えられている。

心の理論の研究は、チンパンジーの欺き行動の観察等に基づく霊長類の心的能力の研究から始まったのだが、<sup>5</sup> その後ハインツ・ウィマー（Heinz Wimmer）とジョセフ・バーナー（Josef Perner）がヒトの幼児期における心の発達研究に応用して大きな成果をあげている。<sup>6</sup>

<sup>3</sup> 下條（1996:13）は、本人の自覚がないにもかかわらず、刺激が知覚や行動に明確な影響を与えている時、そうした無自覚な心の働きを総称して「潜在的な認知過程」と呼ぶ。さらに、下條は（1996:10）は潜在的認知過程は、深層心理学の意味での「無意識」よりも広い行動・認知・神経科学的な過程を指すことばで、「暗黙知」という概念が一番近いと述べている。

<sup>4</sup> 下條（1999:189-209）は、意識のコアー意識の周辺—無意識の境界はたえずゆらいでいて連続的であると考え。本稿では「無意識」という用語を意識の周辺も含めた潜在的過程の意味で用いる。

<sup>5</sup> 「心の理論」が最初に提唱されたのは、Premack and Woodruff（1978）のチンパンジーの他者理解についての研究においてである。

<sup>6</sup> Wimmer and Perner（1983）を参照。現在では、さらにバロン＝コーエン（Simon Baron-Cohen）らが自閉症の基本的障害を心の理論の欠如と考える新しい見方を提唱し、現在障害児心理学の分野においても心の理論を意識した研究が盛んに行われている。これについては、Baron-Cohen, Leslie and Frith（1985）、Baron-Cohen（1995）を参照。

Wimmer and Perner (1983)は、他者の心的表象の理解能力を探る心理テストである「誤信念(false belief)」課題とよばれる実験を開発し、人間の幼児の心の理論の発達過程を探った。誤信念課題を正しく解くことのできる子は、三・四歳の段階では殆どおらず、四～六歳にかけて正答率が上がることが分かった。その後の追試を含めた一連の観察を踏まえて、パーナーらは心の理論の発達時期はおよそ四歳頃からと結論している。

私たちは、こうして幼児期に身につけた「心の理論」、すなわち他者の立場に立つてモノをみる能力を、無意識のうちに利用しながら世界を眺めている。このことを実感させてくれる非常にいい例として、鈴木孝夫の日本語の呼称の使用についての観察がある。<sup>7</sup>

私たちが家族を「おとうさん」や「ねえちゃん」のような親族名称で呼ぶ場合、当然のことだが、自分を中心に自分と相手の関係を示す表現を用いる。父親は「おとうさん」となるし、姉は「ねえちゃん」となる。しかし、私たちが家庭で互い呼び合うときに、この原則から逸脱した、一見非論理的で奇妙な親族名称を使うことがある。例えば、母親が息子を自分の兄でもないのに「お兄ちゃん」と呼んだり、同居している自分の父親を「おじいちゃん」と呼ぶ場合である。このような家族の呼び方は、日本語母語話者なら指摘されれば誰もが思い当たるであろう。鈴木は、この呼称の使い方の裏には、実は彼が第二の虚構的用法と名付けている次の法則があること発見した。<sup>8</sup>

#### 親族名称の第二の虚構的用法：

日本の家族内で、目上の者が目下の者に直接話しかけるときは、家族の最年少者の立場から、その相手を見た親族名称を使って呼びかけることができる。

鈴木が見つけたのは、日本語母語話者は家族を親族名称で呼ぶ場合には末っ子の視点を借りるのという認知的傾向をもつということである。家族を呼ぶときに自分が末っ子の立場に立っていることを自覚する人など誰もいないであろう。私たちは全く無意識のうちに自分の視点を末っ子に移行しているのである。この現象は、他者への視点の移行は「無意識」のうちに全く自覚なしに行なわれることがあるという事実を端的に示している。

さて、意識と無意識の問題にたち戻ろう。下條 (1999:164) は、私たちの意識（顕在過程）と無意識（潜在過程）との関係を、心の理論の観点から次のように述べてい

<sup>7</sup> 鈴木 (1973) 参照。

<sup>8</sup> 普通言われる親族名称の虚構的用法とは、血縁関係のない他人に対して親族名称を使うケースである。例えば、若者が自分とは血縁関係のないお年寄りに「おじいさん」や「おばあさん」と呼びかけるような場合である。

る。

意識は他者の存在の気づきとともに（本人に）気づかれ、また逆に、無意識とは、本人の気づかない他者の視点で見た自己なのである。

下條は、無意識（潜在的過程）とは、無自覚に他者の視点を借りて世界を認識することであり、それは自己認識についても当てはまると考える。つまり、心の理論を自己認識にも広げ、「自分の認知や行為に関することも、本人にとって直接無条件に与えられるのではなくて、他人の心と同じく推定する必要がある」（下條 1999:169）と仮定する。<sup>9</sup>

例えば、痛みなどの感覚的語彙の獲得を例にとると、「痛い」という内的感覚と「痛み」という語彙の関係は、転んでひざを打ったときにお母さんから「痛いのか？」という問いかけがあって初めて成立する。その時、子供は「痛み」の意味をあらかじめ知っていて、それと自分の個別の体験を結びつけるというのではなく、こどもは他者の発することば（外延）から内的状態としての「痛み」の意味（内包）を推定して学ぶのだと考えるのである。自分のありさまは、他者の視点を借りて、もうひとりの他者として観察することでしか認識できないというのが心の理論の下條流の強い解釈である。

プロパガンダを始めとする報道バイアスを考えるとき、政府やメディアなど発信側の意図や発信テクニックが話題となることが多い。しかし、今議論したように、私たちの世界認識が他者の視点に立って行われており、それが無意識で潜在的な過程であるとすると、報道バイアスの問題はむしろ受信者である私たちの側の問題として考察し直す必要があるのではないだろうか。

### 2.3 報道バイアスを受けやすい私たち

高度情報化社会は、実は情報過多による不確かで不透明な社会でもある。人は雑多な、時には相反する情報の洪水に日々圧倒されて暮らしている。脳死問題、郵政民営化論争に年金問題、憲法9条をどうするか、これら自分の暮らしを左右する大問題を前にしてどう判断してよいのか途方に迷ってしまう。そんな時、メディアがタイミングよくこれらの難問に対して明快な切り口を示してくれることがある。

私たちは、他者の視点を借りて世界を眺める認知的傾向があると述べた。視点の移行は潜在的過程であり、私たちは全く無自覚に他者へと視点を移行させる。メディアもその一つ。私たちは、時には複雑な現象を分かりやすい切り口で解説してくれるメディアへと無意識に視点を移行させる。メディアの視点は次第に私たちの一部となり、

---

<sup>9</sup> こういった自己認識へのアプローチは、ジャック・ラカンの構築主義的なアイデンティティ観に通ずる。



「すみずみまで自覚できる意図によって、一つに統一された自己」という共同幻想をもって生きる私たちは、内面化したメディアの視点をいつしかそれが自分独自の視点であると錯覚する。

このように、メディアの視点は私たちの無意識に働きかけ、私たちはそれを無自覚に内面化する傾向をもっていることに注意する必要がある。現代の不確かで不透明な世界で、特に社会に不安が広がっている状況では、報道バイアスの効果はとりわけ強力なはずだ。下條（2003）は、不確かさの中での判断のバイアスとして、発信側のバイアスと受信側バイアスの二種類があると指摘する。<sup>10</sup> 前者の一つは、サンプリングバイアスといわれるもので、発信側の情報の取捨選択の仕方では情報に偏りが生まれ、それが受信側の判断に影響を及ぼすケースである。後者の一つに「動機バイアス」、つまり自分の信じたいものだけを受け入れる受信者側のバイアスがある。この二つがタイミングよく合わさると「情報は事実から離れ、雪だるま式に独り歩きを始める」という。この「情報の独り歩き」のメカニズムをうまく利用すれば、情報を発信する側が受け手である大衆を操作することは可能である。情報操作のテクニックを駆使すれば、「イスラム原理主義＝テロリスト」というようなステレオタイプを反応図式として受け手の中に形成することができる。さらに、メディアからこういった反応図式がタイミングよく提示され続けると、それは私たちの潜在的認知過程に刷り込まれる。私たちは、こうして刷り込まれた反応図式を自分で疑うことは極めて難しい。というのも、私たちは無意識に内面化したメディアの視点を、他ならぬ自分独自の視点であると信じてしまうからである。こうして、メディアの視点を内面化した私たちは、メディアへの批判力を低下させ、時には思考停止に陥ることもあるのだ。<sup>11</sup>

森達也は、無意識の視点から逃れられなくなる状況を「視点の固着」と呼ぶ。視点は固着しやすく、だから、常に自分の視点を疑い、意識的に視点を変えてモノを眺めながら、視点の転換を身体化していくことが必要だという。<sup>12</sup> とは言え、自分が無意識にとっている視点に気づくのは簡単なことではない。視点の転換はどうすれば可能か、森達也、目取真俊、柳田邦男の三人からヒントを得たい。

<sup>10</sup> 以下は、下條信輔の朝日新聞のコラム「ヒト科学21・情報操作で揺らぐ「自由な個人」」（朝日新聞、2003年10月14日）の要約である。

<sup>11</sup> メディアの視点は、それを内面化した人々の発言と行動を通じて強化され、多くの賛同者を引き連れてメディアに回帰する。メディアはその大衆の声をすくい上げて世論と呼び、権力はそれに迎合する。私たちは、プロパガンダにより、ただ受動的に動かされるわけではない。メディアや権力の視点を無自覚に内面化し、その視点の強化に参加し、世論の形成に能動的に加わる。このように、世論はメディアと権力そして私たちとの相互作用により形成されるのである。

<sup>12</sup> 森（2005b:77）を参照。

### 3 視点の転換

#### 3.1 森達也の『A』の視点

森達也は、オウム真理教の麻原逮捕から4か月後の1995年9月、荒木浩に焦点を当てたドキュメンタリー『A』の作成に向けて動き出す。モチーフは「オウムの中から外を見る」。オウムの内部に飛び込み外の社会を撮影してわずか三日で、「慣れ親しんでいたはずの社会」に「かつて一度も目にしたことのない、剥き出しの表情」（森2002:50）がひしめいていることに気づく。メディアの視点を裏返してオウムから社会を眺めることで、私たちとメディアが他者に対する想像力を停止し、世論を後ろ盾に異物に対して憎悪を剥き出しにする様子に初めて光が当てられ、私たちの社会の負のメンタリティーが炙り出される。

『A』を観ることにより、誰もが自分が「オウム＝邪悪な宗教団体」というステレオタイプにとらわれていることに気づくはずだ。と同時に、善良な市民としての私は相対化され、無自覚に異物排除の側に立っている自分が見えてくる。視点の転換の重要性を痛感させてくれるドキュメンタリーである。

#### 3.2 目取真俊の「殺される側の視点・庶民の視点・低い視点」

目取真俊は、『沖縄「戦後」ゼロ年』で、沖縄戦の写真やビデオ映像の見かたについて注意を喚起している。彼は、これらの写真やビデオ映像の多くは米軍の記録班によって撮られたものであり、それらを見る時には「カメラの視点」に注意しなくてはならないと述べる。

例えば、米兵が砂精キビ畑や防空壕に火炎放射器を噴射する場面が多く残されているが、殆どの写真や映像は噴射する米兵の肩越しに撮られている。目取真は、ここで洞窟やキビ畑に隠れていた住民や日本兵がどういう視点で火炎放射を見たかを想像しなければならぬと言う。

恐怖と緊張に見開かれた住民や日本兵の目に赤い光が見えた次の瞬間には、熱風とともに火の塊が迫ってきて、眼球は焼け、全身は火に包まれ、熱風を吸い込んだ肺も焼けて、呼吸も出来ずにのたうちまわっていたはずだ。（目取真2005:89）

こうして死んでいった人の視点から見た光景を想像することなく、米軍の写真や映像を無批判に眺めていると、知らぬ間に「攻撃する軍隊の視点を内在化してしまう」ことになることを警告する。沖縄戦であれ、アフガニスタンやイラクでの戦争であれ、「攻撃する側の視点でとらえられた戦争を、絶えず相対化して、突き崩して」いかななくてはならない。「攻撃される側の視点から、米軍とその随行メディアが撮った映像をとらえ返す想像力を働かせねば」ならないと力説する。

### 3.3 柳田邦男の「二・五人称の視点」

柳田邦男は次男の死と向き合う中で、死の人称性がいかに重要かに気がついたという。

死にはまず私自身の死、すなわち「一人称の死」がある。見知らぬ他者の死は「三人称の死」で、私たちはこの死についてはさほど感情移入せず客観的に眺めることが多いであろう。死にはさらにもう一つある。それは、家族や恋人など親密な関係にある「あなた」の死である。これは「二人称の死」と呼ばれる。人は二人称の死に直面した時、死にゆく人のケアをすると同時に大切な「あなた」を失う喪失感に向き合っていかななくてはならない。かけがえのない人を失った悲しみの中でどのように生き直すのか、それは「二人称の死」が本質的に抱える難しい問いである。

柳田(2000:109)は、医療者は患者の死を決して三人称の死にとらえてはいけないう述べる。医療者としての客観的な目を保ちながらも「二人称の立場を共感的に理解」して患者さんに向きあう、いわば「二・五人称の視点」が重要だと主張する。

メディアの報道についても、今ジャーナリストや記者に求められているのは「二・五人称の視点」だという。事件を客観的に報道するだけでなく、それによって被害を受けた人たちやその家族に少しでも視点を近づけ、共感の気持ちで取材や報道を行うことの重要性を強調する。こうすることで、メディアの犯罪被害者に対する過熱取材にもブレーキがかかるはずである。

さらに、紛争地を取材する人も「二・五人称の視点」による報道を通じて、無用な殺し合いを和解へと転じる道を拓くよう次のように説いている。

どんな憎しみをぶつけ合う相手でもそれぞれに家族があり愛する人々がいる。殺されたらその家族や恋人は悲しみ、生涯、傷と憎しみを抱いて生きていかねばならない。生活も苦しくなる。お互い、同じことが起こる。そこでメディアは、両方の殺された家族の悲劇を丁寧に掘り起こし報道しつづけていく、そして国境を越えてその情報を双方に伝えていく、そういう努力を十年、三十年と倦むことなく続けていけば、憎しみや忘れられないような恨みがあってもなお、相互理解による和解、殺し合いの放棄の道がどこかででてくるのではないか。(柳田2000:112)

私たちは、大事故や大事件が起こるとついマスメディアやそこに登場する専門家の視点で事態を眺めてしまう。そんな時、「二・五人称の視点」を意識し、事件や事故あるいは紛争で被害を受けた人へと自分の視点を少しでも近づけることで、大きなメディアが強要しがちな「三人称の視点」から自由になることができる。

#### 4 自己責任論—権力への自己同一化

これまでの視点論を踏まえて、イラク日本人拘束事件のメディア報道およびメディアと私たちが相互に刺激し合いながら盛り上げた自己責任論について考えてみよう。

##### 4.1 自己責任論はどう盛り上がったか

政府と保守系メディアは、事件発生直後から、歩調を合わせるように自己責任論を展開している。まず、事件報道の翌日（9日）に早くも三人の自己責任に言及したのは小池百合子環境相である。「一般に危ないところにあえて行くのは、自分自身の責任の部分が大きい」と発言した。読売新聞も9日の社説で三人の行動の軽率さに苦言を呈した後、10日の社説で「イラクでは、一般市民を巻き込んだテロが頻繁に発生している。それを承知でイラク入りしたのは、無謀な行為だ。三人にもこうした事態を招いた責任がある。」と自己責任を明言した。これを受けた形で、安部晋三自民党幹事長が11日に「迷惑」発言、12日には外務省事務方トップの竹内行夫事務次官の「自己責任の原則を自覚して、自らの安全を自ら守ることを改めて考えてもらいたい」という声明に至った。この発言をきっかけに、14日に産経新聞、16日には毎日新聞が社説で自己責任論を展開しはじめて世論は一気に盛り上がることになる。

さて、私たちは政府とメディアの自己責任についての発言や報道をどう見たか。「退避勧告の出ている危険な場所に行って捕まってしまうのは自分の責任」という自己責任論に疑問を感じた人はどれだけいただろう。<sup>13</sup> これに対抗できる視点を提示したメディアはどれだけあったらうか。自己責任論に対抗しうる視点はいくつかあったはずだ。しかし、私たちの多くは、国とマスメディアが提示した視点に自分の視点を無自覚に移行させた。国という権力の視点を内面化した私たちは、自己責任の大合唱に参加することでそれを世論として定着させていった。国とメディアはこの世論という大きな後ろ盾を得て、彼らが果たすべき本来の責務、すなわち海外での自国民保護という政府の憲法上の責務及び政府がその責務を果たしているかをチェックするというメディアの重要な任務の実行を棚上げにした。そして「自衛隊には国際貢献という仕事がある。撤退はできない。」と言い、「新しい責務」のみを選択的に果たすのだという主張がまかり通ったのである。

##### 4.2 国の視点とNGOの視点

自己責任論の視点、それは国の視点、権力の視点である。大塚英志(2001:566)は、

<sup>13</sup> 北海道新聞の次の記事を参照。

「共同通信社がイラク人質事件での千歳市のボランティア高遠菜穂子さん(34)ら日本人三人の無事解放を受けて十六、十七両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、事件解決に向けた政府の取り組みを「評価する」と答えた人が68.4%で、「評価しない」の22.1%を大きく上回った。」（「イラク日本人質事件—政府対応「評価」68%」北海道新聞、2004年4月18日）

「私」を権力と同一化する傾向がこの十年で強まっていると述べる。

90年代の半ば、自分たちはアジアの国々から強要された「自虐史観」による教科書によって「誇り」を傷つけられてきた、とある人々が言い出したことをきっかけにこの国ではナショナリズムが「私」捜しと結びつく。教科書を書き直すこと、憲法を書き直すことが「私」の回復になると信じ、そして強い知事、強い首相に「私」を重ね合わせる人々が増えた。「権力」は「私」という個人と対峙するものではなく、不在で脆弱な「私」が同一化する対象となってしまったのがこの十年でこの国に起きた最大の変化だとさえ言える。

事件の被害者であるはずの三人と家族に罵声を浴びせた人たちの多くは、「自己責任」のキャッチコピーに心くすぐられて国の視点を自分の視点として無自覚なまま取り込み、権力の視点で事件を眺めた。これに対抗できるもう一つの視点をすぐに提示できなかったのは、マスメディアそしてそこで発言権をもつ知識人に大きな責任がある。

自己責任論にみられる国の視点に対抗しうる、もう一つの分かりやすい視点として「NGOの視点」がある。<sup>14,15</sup>

彼ら三人は、それぞれ、イラクのストリートチルドレンの支援を継続するため、劣化ウラン弾の調査を本格的に開始するため、マスメディアが伝ええないイラク戦争の真相をさぐるため、危険を覚悟でイラクに入った市民活動家やフリーランス・ジャーナリストであり、拘束前も NGO と密に連絡を取りながら行動していた。

<sup>14</sup> サマーワ派遣自衛隊の現地取材を続けていた北海道新聞の黒田理は、こういった視点で記事を書いていた数少ない記者の一人である。

混乱の続くイラクの人たちが日本に期待するのは、日本政府の活動ばかりではない。高遠さんのような個人や非政府組織（NGO）が中立の立場で、小さくても地道な活動を続けている。そのことが草の根レベルで日本への信頼感を増している。自衛隊駐留に反発する人々の心さえ、日本につなぎ留めている。（「高遠さんら人質事件を取材して—活動、必ず理解得るはず」報道本部・黒田理、北海道新聞、2004/04/19）

今福（2004）も NGO/NPO の視点からこの事件を分析している。

<sup>15</sup> もちろん、この事件は、NGO だけでなく他にも様々な視点から見る事が可能であり、視点を変えながら多元的に分析することでこの事件をより深いレベルで理解することができるはずだ。例えば、三人の身を案じながらバッシングを受けていた家族たちへ視点を合わせる事、それは柳田のいう「二・五人称の視点」から事件を見ることである。倉本聰が今井紀明さんのお母さん、今井直子さんへ宛てた手紙はまさにこの視点で書かれており、「国の視点」のアンチテーゼとなっている。手紙の内容については、次の URL を参照。

[http://www.jca.apc.org/wsf\\_support/messages/1658.html](http://www.jca.apc.org/wsf_support/messages/1658.html)

また、武装グループの視点でこの拘束事件を眺めると、米英同盟軍の主導で、存在しない大量破壊兵器の脅威を理由に始まったこのイラク戦争とは何なのか、あるいは多くのイラク市民が理由もなく殺戮されている現場に「人道援助」として自衛隊を送ることの意義は何かなど、アフガニスタンからイラクへと続く米国主導の「テロとの戦い」の是非が視野に入ってくるはずである。

紛争地の NGO は、あえて国家レベルの支援が届かない土地へ赴き、情報収集などの調査活動や医療やインフラ整備などの生活支援活動を行っている。アフガニスタンやイラクにおいても、9.11以後に米軍らが「軍事介入」を開始する前から、NGO による様々な支援活動が行われていた。

NGO は自分たちの活動領域に軍隊が入り込むことを嫌う。軍隊が入り込むことで、彼らの支援活動は大きく阻害されるからである。彼らの活動が阻害されるということは、とりもなおさず、地元の人たちへの支援が滞ることを意味する。水や食料に乏しく、医薬品もわずかという過酷な状況での生活を余儀なくされている地元の人たちにとって、NGO による支援が滞ることは時には死を意味する。だからこそ、情勢が変化して自分の身に危険に曝される状況でも、多くの NGO は現地に留まり活動を続けようとするのである。

紛争地で活動する NGO が軍事介入に反対するのは、単に自分たちの活動がしにくくなるという理由からだけではない。国家レベルの軍事介入により、NGO 活動家自身の命が危うくなることがあるからである。たとえば、フランス軍が軍事介入に加わると、その瞬間に地元民のフランス人 NGO 活動家へのまなざしは敵意と変わり、彼らは常に身の危険を感じながら援助活動を行わなくてはいけなくなる。

具体例を一つあげよう。9.11の惨劇から1ヶ月も経たない10月7日、米軍はアフガニスタンへの空爆を開始した。この時アフガニスタンでは、すでに多くの NGO が早魃による飢餓に対処しようと、厳寒の冬を迎える前に十分な食糧援助態勢を作るべく奔走していた。<sup>16</sup> 飢餓は即刻手を打たねばならぬ大問題となっており、国連や NGO による食糧や医薬品の輸送が積極的に行なわれていた。しかし空爆後、これらの活動が思うようにできなくなり、救援活動が著しく阻害される状況となったのである。<sup>17</sup>

アメリカ政府はこの空爆を「人道的支援」と呼び、と「テロリスト」向けの爆弾制裁だけでなく、アフガン市民への食糧・医薬品の提供という人道援助もこの空爆の目的と主張した。そして爆弾とともに食糧の投下を行なったのである。投下した食糧のバックには“Humanitarian Daily Ration”の見出しと星条旗、そしてその下に“Food Gift from the People of the United States of America”と印刷されて

---

<sup>16</sup> 「中央アジアの早魃はすでにこの時点で30年続いていたという。早魃により予想される被害はアフガニスタンだけで「飢餓に直面する者400万人、餓死線上にある者100万人」と伝えられている（2000年6月、WHO）」中村哲「今世紀最悪の大かんばつ」『ベシヤワール会報』68号、2001年7月4日発行。

<sup>17</sup> 国境なき医師団（MSF）は空爆直後の状況を次のように伝えた。

Until yesterday the UN and aid agencies such as ourselves were still able to get some food convoys into Afghanistan. Due to the airstrikes the UN have stopped all convoys, and we will find delivering aid also much more difficult. (“MSF Raises Concerns About US Air Drops and Rejects the Link Between Humanitarian and Military Actions” October 9, 2001)

<http://www.doctorswithoutborders.org/news/2001/10-09-2001.cfm>

いた。この「人道的空爆」を見て、国境なき医師団をはじめ現地で活動している NGO は猛烈にそれを非難した。人道援助と軍事介入の区別がなくなることで、地元の人たちの中に援助団体に対する猜疑心が生まれ、彼らの NGO 活動が決定的な打撃をこうむるからだ。それだけではない、住民の目は猜疑から次第に敵意に変わり、時には彼らの命さえ危険にさらされることもある。政治的中立の死守は紛争地での NGO 活動にとって文字どおりの意味で「命綱」なのである。<sup>18</sup>

自分たちは軍隊とは全く何の関係もないことを、常にアピールし続けることが、NGO が自分の身を守るための鉄則である。例えば、JVC（日本国際ボランティアセンター）は次を危機管理の三原則としている。<sup>19</sup>

1. まず地域にとけこみ信頼関係をつくる。
2. 武器を持たないこと。
3. 軍隊とは活動をともしないこと。

軍隊派遣が NGO 活動に対して悪影響を及ぼすのは、日本の自衛隊の海外派遣の場合も例外ではない。ベシャワール会の中村哲は、衆議院の特別委員会（2001年10月13日）で「テロは力で抑え込まないといけないことが自明の理のように議論されている。アフガニスタンで日本の信頼は絶大だが、報復参加でだめになる。自衛隊派遣は有害無益だ。観念的な議論が密室の中で進行している。（朝日新聞、2001年10月14日）」と述べ、自衛隊による「人道援助」も NGO と住民との信頼関係を壊してしまうと警告を発していた。<sup>20</sup>

NGO 活動家や多くの市民の反対の声にもかかわらず、小泉首相は反対世論を押し切ってイラクへの自衛隊派遣を決行した。高遠さんがシンナー中毒のストリート・チルドレンたちを救うために活動を続けていた、あのイラクへ向けてである。

自衛隊派遣後、かつてきわめて親日的だったイラク人たちは、日本の NGO、市民活動家やジャーナリストたちにも敵意をあらわにするようになった。ドキュメンタリー

<sup>18</sup> MSF-Holland の Austen Davis 氏は、Christian Science Monitor のインタビューの中で、人道的支援に政治的バイアスがかかった場合の危険性を次のように警告している。

If aid is not perceived to be entirely neutral and independent of political objectives it can be claimed by one or both sides as a part of the war effort. Then aid and aid workers become a legitimate target of war. Humanitarian action is supposed to be an expression of hope and humanity in times of darkness—crossing borders and serving victims on both sides, to show even parties at war can care for humanity while fighting their war. (“Q&A: Afghanistan’s humanitarian crisis,” *Christian Science Monitor*, Oct. 11, 2001)

<sup>19</sup> 佐藤真紀(2004)「問われる NGO の危機管理」『イラク「人質」事件と自己責任論』大月書店。

<sup>20</sup> ベシャワール会では、アフガニスタン人が非常に親日的であったので作業用トラックに日の丸を書いて活動していたが、自衛隊のインド洋派遣により対日感情が悪化し、米軍と同じとみなされて攻撃されかねなくなったのため、日の丸をすべて消したそうである。

映画『リトルバース』でJCJ大賞を受けたアジア・プレスの綿井健陽は、拘束事件の約二ヶ月前にファルージャの街取材した時に、それまでにはなかったような日本に対する敵意と憎悪を感じたそうである。「日本はもう、イラクの友人ではない。米国も英国も日本もみな、神の敵だ。テロリストだ。米国に協力する奴らはみな敵だ」、「もしあなた方がイラクの友人であるならば、すべての武器を置いてきてほしい。もしそうでなければ、あなたたち日本人は覚悟しなければならない。最悪の事態を想定しなければならない。私たちが攻撃する可能性もある」と地元民から警告を受け恐怖を感じたという。<sup>21</sup>

こうして、アフガニスタンやイラクで政府とは独立に活動を続けてきた日本の市民活動家たちに対する住民の視線が、自衛隊派遣によって次第に猜疑や敵意へと変わっていったのである。三人が武装勢力に拘束されたのは、かつて親日的だったイラク人たちの日本や日本人に対するまなざしの変化が原因なのである。国境なき医師団などNGO団体の「軍の参加によりNGOも敵とみなされる」という懸念が現実のものとなったのがこの拘束事件であろう。この拘束事件は、他にもない自衛隊派遣が直接の原因なのだ。これは、武装グループの唯一の要求が自衛隊撤退ということからも明らかではないか。とすると、事件の責任をまず問われるべきは、自衛隊派遣を決定した日本政府というのがごく自然なロジックである。それとも、政府の退避勧告に従わなかった三人が悪いのか。それは、NGOの“Non-Government”というコンセプトの否定につながる。国から独立して、国という既存の枠を越えて活動するのがNGOである。多くの国とともに、日本政府もその意義を認め、国を超えた組織の可能性にかけてきた。また、私たちも、国と常に緊張関係を保ちながら活動するところにNGOの存在意義があると考えたのではないか。

しかし、私たちの多くは、誰もがすぐに気づくはずの「NGOの視点」から拘束事件を眺めはしなかった。無意識のうちに国へ視点を移したまま、その視点をNGOへと向け直すことはなかった。国に視点がに張り付いたまま、私たちは自己責任の合唱に参加していったのである。

## 5 自己責任論の裏にある私たちの無意識

昨年（2005年）5月に開催されたカンヌ映画祭で、イラク日本人拘束事件の自己責任論をモチーフにした小林政弘監督の『バッシング』がコンペティション部門に公式出品されるという栄誉に輝いた。その後、世界各地で公開が決まる中、何故か日本ではしばらくの間上映すらできない状態が続いた。<sup>22</sup>

<sup>21</sup> 綿井（2005:128）参照。

<sup>22</sup> 日本での初上映は10月28日、浅野健一の企画による同志社大学の学生対象の限定上映。その後、11月20日に「第6回東京フィルメックス映画祭」で初めて公式上映されコンペティション部門の最優秀作品賞に輝くが、配給先は今もまだ決まっていない（本稿の校正中に（2/6）、東京と大阪で5月末から上映が決まったというニュースが流れていることを付記する。）



小林監督によると、すでに映画作成の段階でこのモチーフに対する拒否反応があったようだ。浅野健一は小林監督の談話を次のように紹介している。<sup>23</sup>

映画作成の過程でも、「自己責任」報道の影響があった。監督が北海道・苫小牧で映画をつくるのはこれが三本目だったが、今まで協力してくれていた東京や札幌のスタッフの中に「今回は遠慮したい」と敬遠する人たちが少なくなかった。それ以前に、「この作品をつくって大丈夫なのか、大変なことになるよ」と忠告もあった。

何故この映画はタブー視されるのか。それは、私たちの中にあの自己責任の大合唱はなかったことにしたいという気持ちがあるからではないか。自己責任論は、私たちがそこだけは触れて欲しくないと思う自分の中の負のメンタリティーとどこかで結びついている。

2.1節で述べたように、恐怖など強いストレス下におかれて情報バイアスがかかると集団ヒステリーが生じて社会やメディアが一方向に走り出すことがある。スタンピード現象である。情報バイアスは、一つのキャッチコピーで劇的に効果が上がることがある。例えば、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの紛争の際は、米国の広告代理店、ルーダー&フィン (Ruder & Finn) が創作した「民族浄化 (ethnic cleansing)」がその役割を果たした。このキャッチコピーは、「セルビア人＝ナチスという図式を人々の脳裏に植え付け (最上 2001:88)」, それが生論を動かして最終的には NATO によるユーゴ空爆、ミロシェビッチ元大統領の失脚へとつながった。<sup>24</sup>

このように、うまいキャッチコピーは大衆の深層心理をくすぐり、時には国際世論をも動かすこともある。さて、「自己責任」が刺激した私たちの無意識とは何か、以下ではそれを考えていく。

### 5.1 「自律した個人」幻想のゆらぎと個人の砂粒化の狭間で

「自己責任」というキャッチコピーによって、日本社会はあの時一種の集団ヒステリー状態に陥っていた。海外メディアが驚いたのも無理はない。認めたくないかもしれないが、このことはみんなうすうす気づいているはず。映画『バッシング』を避ける理由はここにある。

「自己責任」というキャッチコピーによって刺激された私たちの潜在意識とは何なのか。自己責任の集団ヒステリーは、社会の大きな変化に伴う私たちの人間観のゆらぎという、思いのほか大きな問題が根底にあるというのが、この問題に対する私の基本的スタンスである。以下、現代社会におけるアイデンティティ幻想のゆらぎという

<sup>23</sup> 「人権とメディア」第328回、『週刊金曜日』No.584, 2005年12月2日。

<sup>24</sup> 高木 (2005) 参照。

観点からこの問題を考えてみたい。

近代日本では家族、地域、社会と様々なレベルで共同体が機能していた。核家族化の影響で、地縁・血縁と呼ばれた地域共同体や家族の絆は弱まり、最後に残った企業共同体も市場経済のグローバル化の大波を受けて崩壊の一端を辿っている。

わずらわしい共同体の崩壊は望むところであろう。なぜなら、私たちは共同体に頼らずとも「自律した個人」として「自由意志」で生きていけると信じているから。しかし、2.2節で述べたように、この信念の基礎にある「一つに統一された自己」という自己アイデンティティについての共同幻想は社会の変化に伴い次第にゆらぎつつある。<sup>25</sup>

共同体崩壊により帰属や関係が希薄化し「自己」が孤立化・砂粒化していくのに、「自律した個人」の共同幻想はどんどん頼りなくゆらいでいく。他人のことは「関係ないよ」<sup>26</sup>と迷惑がりながらも、ひとり孤立する不安におびえる。そんな時、私たちは何か大きな拠り所を思わず求めてしまう。テレビのスクリーンの向こうで、包容力溢れるまなざしが私たちを見つめている。自己アイデンティティの幻想が危機に瀕する不安の中で、それに対処する方策の一つ、それは自己を国という権力に重ね合わせることなのだ。私たちは権力へと自己同一化をはかることで、拠り所を失った空疎な自己を補強しようとする。

小熊（2003:215）は、「ある種のナショナリズムとミーイズム」は一枚のコインの表裏の関係にあり、高度成長期以降、この二つは「同一の担い手の中に同居しながら」から「手をたずさえて増加してきた」ことを世論調査を分析することで明らかにした。自己の砂粒化によるミーイズム（私生活優先志向）と自己を国に重ねるナショナリズム（民族の自信）。一見相反するこの二つの志向は、拘束事件報道の「自己責任」というキャッチコピーが触媒となってメディアと私たちの中で化学反応をおこし、拘束された三人とその家族への激しい憎悪となって噴き出した。このメディアと私たちの憎悪の噴き上がりを、モーリス・スズキ（2004:205）は「「自己責任」という価値観に服従せよという共同体ヒステリー」と述べ、当時の状況を「人質たちに憎悪のメッセージを発することにより、その帰属と連帯を強化しようとする試みが、全国規模で行われた」と分析している。モーリス・スズキは、原理主義的自己責任の教義は、いつしか「全体主義的個人主義」へと変わると警告する。

この極端な原理主義は、個人は自らのことのみ関心を持つべきであり、従って、なにごとく社会に要求せず、国家に「迷惑」を及ぼすことを禁ずる、ポピュリズムによるヒステリーの助けを借りた、政府および企業市場が強制する個人主義で

<sup>25</sup> 上野（2005）のアイデンティティ論の変遷についての解説を参照。

<sup>26</sup> ノーマ・フィールド（2005）「アイデンティティ―「関係ないよ」が根底に」朝日新聞、2005年8月17日

ある。すなわち、自己責任の教義は、ここで全体主義的個人主義 (totalitarian individualism) に変質する。(モーリス-スズキ 2004:205)

モーリス-スズキは「強制」というが、実は(無意識にはあるが)自ら進んで受け入れているという点で権力に「迎合」した個人主義というべきかもしれない。かつて自己を補強してくれたのは各人が帰属する企業や組織という共同体であったが、それが崩壊した今、自己同一化の対象は「国」という大共同体しかない。私たちは孤立する不安を抱えてこの共同体に集う。そこで私たちはメディアとともに、国という権力に自ら進んで自己同一化し、権力の視点を共有し始める。権力の視点を内在化させたメディアと私たちは、「国」から逸脱した「異物」を見つけては「正義」を振りかざしながら憎悪を浴びせ排除にかかる。メディアと私たちが共犯的に行うこの異物排除の儀式は、特にオウムのサリン事件以降、標的を変更しながら何度も繰り返されてきた。そして、私たちの社会は今回ついに事件の被害者をもそのターゲットにするという前代未聞の異様な事態を生み出してしまったのである。

## 6 結びにかえて

拘束事件が起こった時、大きく分けて二つの日本人のグループが自国の「国境を越えて」イラクで活動していた。一つは NGO やフリーランス・ジャーナリストに代表される日本の市民活動家、もう一つは政府が派遣した自衛隊である。ともに、紛争地で苦しむ人々に援助の手を差し伸べようと、危険地域へと「越境」した人たちであろう。なのに何故、イラクの人々は自衛隊のみを毛嫌いののか。何故人質をとってまで撤退を迫るのか。国境を越えてストリート・チルドレンとつながろうとする市民活動家と、サマーワで武器を片手に給水活動を行う自衛隊の違いはなんなのだろう。

「越境」というのは、越える側にとっても越えられる側にとっても緊張を強いられる不安な事態である。なぜなら、そこには常に他者との出会いがあるから。越境する人は、期待と不安を胸に自分を他者へと開いていくことではじめて境界の向こうの人に受け入れられる。そして、彼らに受け入れられてはじめて、自分に何が求められているのかが分かるのである。この越境ではじまる他者との関係は、互いの信頼を深めるうちに互助の関係と発展していくこともある。強い信頼の絆をもって活動している市民活動家の中には、援助する側とされる側の境目や違いなどないのだと言う人も多い。

さて、自衛隊は「越境」することで他者と出会えたのか。そもそも自衛隊は「越境」したのか。米英同盟軍はイラク各地を爆撃した後、バグダッドへ侵攻してフセイン政権を倒し、イラクを占領した。侵攻とは境界を押し上げることであり、占領とは境界を破壊する行為である。境界が破壊されたところでは、「越境による他者との出会い」はない。占領者と非占領者の非対称的關係があるだけである。自衛隊は、このような境界が押し上げられ破壊された地へと派遣されたのである。専守防衛の自衛軍は、国

境を越えてグローバルになることはなかった。国境が失われた地へと兵を進め、日の丸を掲げ、復興援助を行うと同時に中東の地にナショナリズムを拡散させたのである。

武装グループが越境した人質の解放のとひきかえに自衛隊を撤退させよと要求したことに對し、日本の中の自衛隊撤退反対の声は圧倒的だった。私たちは、コリン・パウエルのように、国境を越え出て他者とつながろうとする人たちの勇氣と氣概に拍手を送ることはなかった。<sup>27</sup> そうではなく、自衛隊海外派遣による国際貢献の夢（その実はナショナリズムの拡張）に多くの人がしがみついたのである。

人間関係が希薄化する社会の中で砂粒化していく自分に不安を感じる時、私たちは思わず大きな力に自分を重ねたい気持ちにかられる。確かに、自分の視点を権力へ移行することで自己イメージは強化され、一時的には不安から解放されるかもしれない。しかし、権力による自己アイデンティティ幻想の補強と引き換えに、私たちは憎悪と異物排除の終わりのないサイクルへとわが身を差し出すことになるのだ。

全体主義的個人主義の呪縛から自らを解き放ち、この社会における憎悪の「彷徨」に歯止めをかけるためには何をすべきか。そのためにはまず、私たちの心の深部に巣食うアイデンティティ幻想から脱却する必要がある。

「すべては私の選択、わたしの自己決定にかかっている、わたしが選んだものは私自身のあらわれであり、選んだもの、決定したことの一つ一つがわたしを、私のアイデンティティを形づくっているのだ」。そういう思いを持つならば、私たちは自分の選択にこだわりととらわれを感じずにはいられないでしょう。こうしたこだわりととらわれ、それはこんにちの嗜癖的、依存症の人間への第一歩ではないでしょうか。（若田 2002:166）

権力への自己同一化は、自己の絶対化と同時に他者性の否定につながる。自分を権力というイリュージョンに重ねるのではなく、逆にすぐそばにいる身近な他者へと視線を向けてみよう。もの言わぬ反抗期の我が子、別れ話をもちだす恋人、ホスピスで終末期のケアを受ける夫など自分とのつびきならぬ関係にある他者はあなたの隣にいるはずだ。「じぶんらしく」あらねばならないという強迫観念<sup>28</sup>を捨てて、そういう身近な他者へと視点を移して自分を眺めてみよう。そこには相手に共感のまなざしを向けている「複数」のリアルな自分があるはずだ。親密な他者の視点を借りて自分を見つめ直すことで、複数のアイデンティティへと身をゆだねてみよう。あの大きな力から私たちの視点を奪回するために。

<sup>27</sup> “And the Japanese people should be very proud that they have citizens like this willing to do that, and very proud of the soldiers that you are sending to Iraq that they are willing to take that risk.” (TBSの金平茂紀ワシントン支局長によるコリン・パウエル国務長官へのインタビューから、2005年4月15日)

<sup>28</sup> 驚田 (1996:87) 参照。

## 参考文献

- 今福龍太 (2004) 「国家を超え出る力を認めよ」『世界』(7月) 728号, 岩波書店
- イラクから帰国された5人をサポートする会 (2005) 『いま問いなおす「自己責任論」』  
新曜社
- Wimmer, H. and J. Perner (1983) "Beliefs about beliefs: Representation and  
constraining function of wrong beliefs in young children's understanding  
of deception," *Cognition* 13.1, 103-128.
- 上野千鶴子 (2006) 『脱アイデンティティ』 勁草書房
- 大塚英志 (2001) 『戦後民主主義のリハビリテーション—論壇でぼくは何を語ったか』  
角川書店
- 小熊英二・上野陽子 (2003) 『<癒し>のナショナリズム—草の根保守運動の実証研  
究』 慶応義塾大学出版
- 姜尚中 (2003) 『反ナショナリズム—帝国の妄想と国家の暴力に抗して』 教育史料出  
版会
- 野田正彰・浅野健一 (2005) 『対論・日本のマスメディアと私たち』 晃洋書房
- 佐藤真紀・伊藤和子 (2004) 『イラク「人質」事件と自己責任論—私たちはこう動い  
た・こう考える』 大月書店
- 下條信輔 (1995) 『まなざしの誕生—赤ちゃん学革命』 新曜社
- 下條信輔 (1995) 『視覚の冒険—イリュージョンから認知科学へ』 産業図書
- 下條信輔 (1996) 『サブリミナル・マインド—潜在的人間観のゆくえ』 中公新書
- 下條信輔 (1999) 『<意識>とは何だろう—脳の来歴, 知覚の錯誤』 講談社現代新書
- 鈴木孝夫 (1973) 『ことばと文化』 岩波新書
- 高木徹 (2005) 『戦争広告代理店』 講談社文庫
- 同志社大学浅野健一ゼミ (2005) 『イラク日本人拘束事件と「自己責任」報道—海外  
メディアは日本人拘束事件をどう伝えたか』 現代人分社
- Baron-Cohen, S., Leslie, A.M. and U. Frith (1985) "Does the autistic have a  
'theory of mind'?" *Cognition* 21, 37-46.
- Baron-Cohen, S. (1995) *Mindblindness: An Essay on Autism and Theory of  
Mind*. MIT Press. (長野敬・今野義孝・長畑正道 (翻訳) 『自閉症とマインド・  
ブラインドネス』 青土社
- 目取真俊 (2005) 『沖縄「戦後」ゼロ年』 生活人新書
- モーリス・スズキ, テッサ (2004) 『自由を耐え忍ぶ』 岩波書店
- 最上敏樹 (2001) 『人道的介入—正義の武力行使はあるか』 岩波新書
- 森達也 (2002) 『A—マスコミが報道しなかったオウムの素顔』 角川文庫
- 森達也 (2005a) 『ドキュメンタリーは嘘をつく』 草思社
- 森達也 (2005b) 『こころをさなき世界のために---親鸞から学ぶ<地球幼年期>のメ  
ソッド』 洋泉社新書

- 柳田邦男 (2000) 『緊急発言のちへI—脳死・メディア・少年事件・水俣』 講談社
- 若田恭二 (2002) 『<わたし>という幻想, <わたし>という呪縛—精神病理学的政治学序説』 せりか書房
- 鷺田清一 (1996) 『じぶん・この不思議な存在』 講談社新書
- 綿井健陽 (2005) 『リトルバズ—戦火のバグダッドから』 晶文社